

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

組入上位10銘柄のご紹介

2017年3月29日

当資料では、2017年2月28日現在の組入上位10銘柄の概要および各銘柄の直近四半期決算のハイライトをご紹介します。

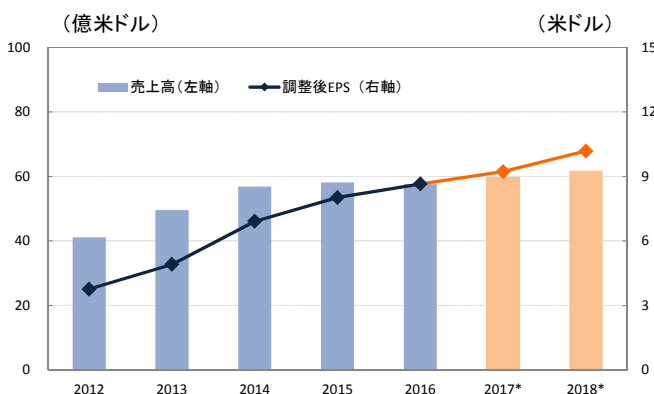
① ユナイテッド・レンタルズ (UNITED RENTALS INC)

建設機械や高所作業車などのレンタル会社。北米に約900の拠点をもち、市場シェアは第1位。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高は横ばい、調整後EPS(※)は+22%となりました。主力の米国で沿岸地域が強く、特に南東部は倉庫やデータセンターなどの建設工事から二桁増収となりました。同地域では、カジノや発電所、主要空港の拡張工事などもプラス要因となりました。会社側は、決算発表に合わせて中小レンタル業者のNES社の買収を発表しました。

※調整後EPS: 減損損失やM&A(企業の買収・合併)関連費用、不動産売却益など一時的な損益を除外した一株当たり利益



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

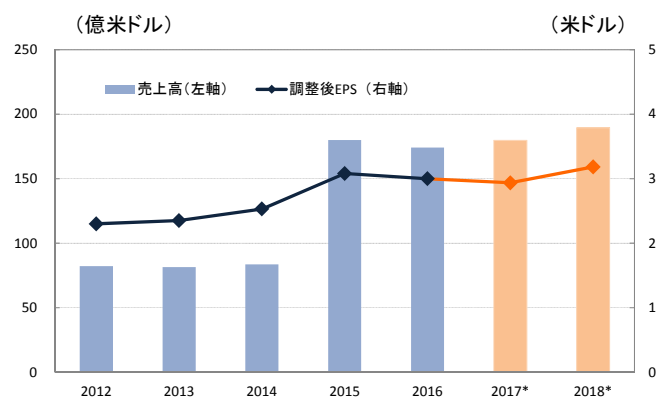
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

② エーイーコム (AECOM)

建設・エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などのインフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供する。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+1%、調整後EPSは▲22%となりました。将来売り上げのベースとなる受注残高は約440億米ドル(前年同期比+2%)と過去最高を記録しました。設計・コンサルティング部門の受注残が主力の北米地域において4%増加しました。建設部門の受注残は高採算な案件へのシフトもあり9%増加しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

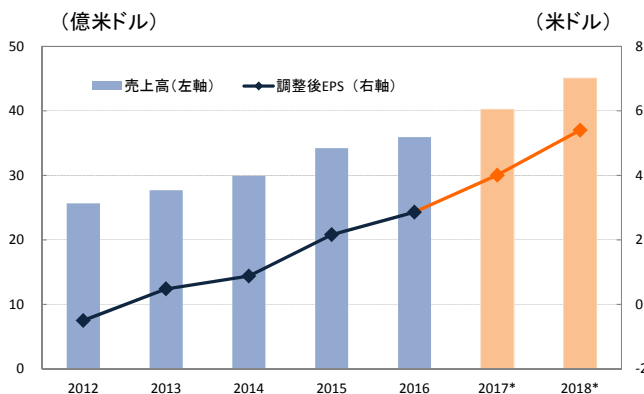
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

③ バルカン・マテリアルズ (VULCAN MATERIALS CO)

建設工事等に使われる砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+2%、調整後EPSは▲7%となりました。部門別では、アスファルトとコンクリート部門は好調だったものの、骨材の出荷量が前年同期比▲3.5%となったことが足かせとなりました。骨材の出荷量を地域別に見ると、カリフォルニア、イリノイ、テキサス沿岸部が軟調だった一方、サウスカロライナやフロリダなど南東部は好調でした。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

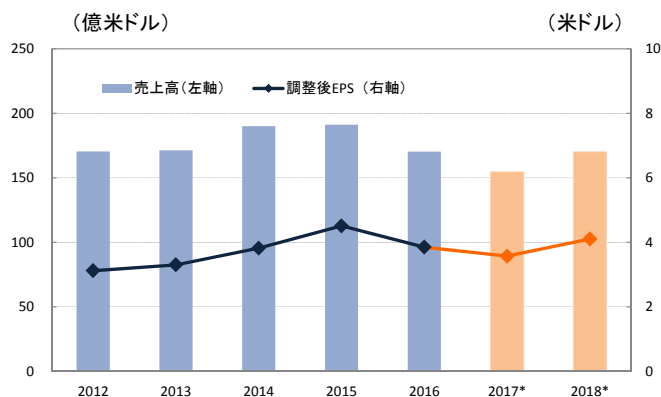
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

④パッカー（PACCAR INC）

米国のトラックメーカー。北米市場で高いシェアを持つ。北米の大型トラック市場におけるシェアは28.5%（2016年）、中型トラック市場におけるシェアは16.2%（2016年）。

<直近決算ハイライト>

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が▲7%、調整後EPSは▲16%でした。主に北米におけるトラック出荷台数が減少したことが、減収につながりました。一方、アフターマーケット部品事業では、同社製品の順調な売り上げを背景とした部品需要の高まりを受けて、増益を確保しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

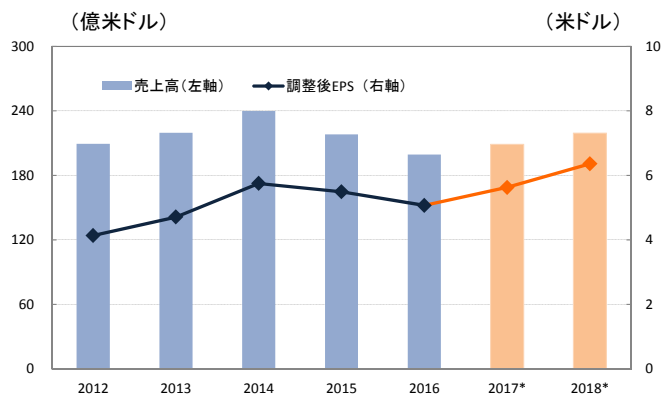
（出所）ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑤ユニオン・パシフィック（UNION PACIFIC CORP）

米国の鉄道会社。米国西部から中部を中心に鉄道網を展開し、工業製品やコンテナ、石炭などを輸送する。

<直近決算ハイライト>

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が▲1%、調整後EPSが+6%でした。売上高の減収は、主に輸送量や燃料サーチャージの減少が要因でした。前年同期と比較した輸送量は、工業製品や自動車、石炭などが減少した一方、農業製品では増加しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

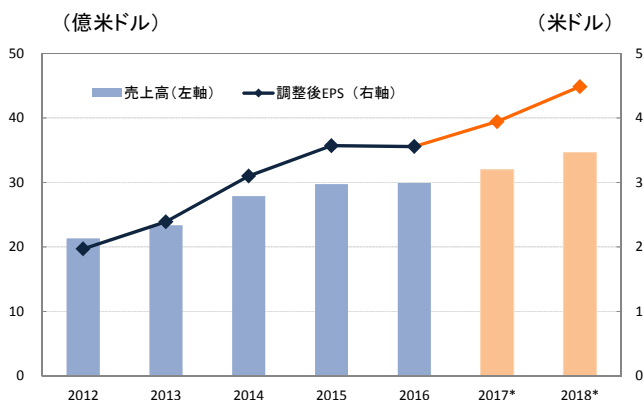
（出所）ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑥ オールドドミニオン・フレイトライン (OLD DOMINION FREIGHT LINE)

小口混載貨物トラック輸送会社の大手企業。

<直近決算ハイライト>

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+2%、調整後EPSが▲2%でした。一日当たりの売上高は前年同期比+3%で、主に売上単価の伸びがけん引しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

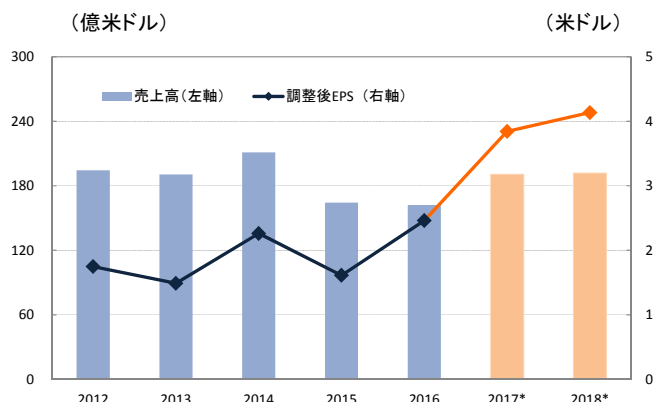
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑦ ニューコア (NUCOR CORP)

米国の鉄鋼メーカー。高速道路、橋梁、鉄道、自動車向けなどに製品を提供。

<直近決算ハイライト>

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+14%、調整後EPSは▲7%でした。売上高の伸びは、販売量の増加(前年同期比+14%)がけん引しました。平均販売価格は前年同期比で横ばいでした。経営陣は販売価格の上昇などを背景に、2017年の利益率が2016年を上回る可能性があるかとみています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

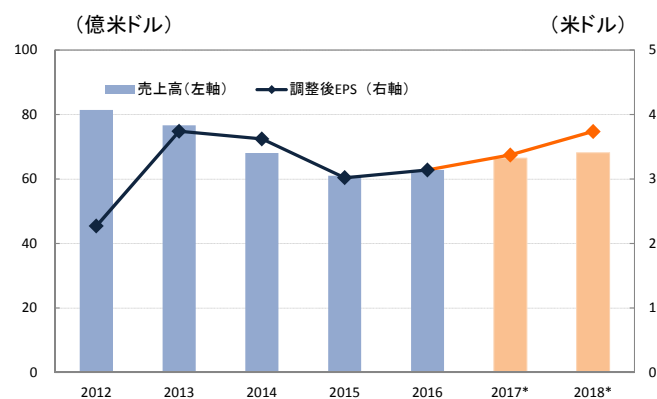
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑧オシュコシュ (OSHKOSH CORP)

高所作業車やフォークリフトなどの設計、製造、販売を行う。高所作業車では、グローバルで高いシェアを誇る。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が▲3%、調整後EPSは+35%でした。利幅の大きい製品の販売構成比が上昇したことなどを背景に、高所作業車部門の利益率が上昇したことがEPSの増加につながりました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

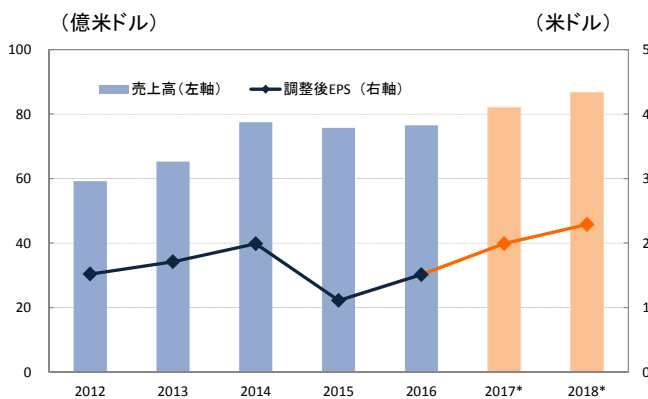
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑨クアンタ・サービシズ (QUANTA SERVICES INC)

北米最大の送電網建設会社。石油・ガスパイプライン建設でも北米最大手。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+11%、調整後EPSは+87%でした。石油・ガスインフラ部門がけん引役となり10-12月期としては過去最高の売上高となりました。利益率は、電力インフラ部門、石油・ガスインフラ部門ともに前年同期比で上昇しました。今後12カ月で売り上げ計上される予定の受注残は、過去最高の水準となっています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

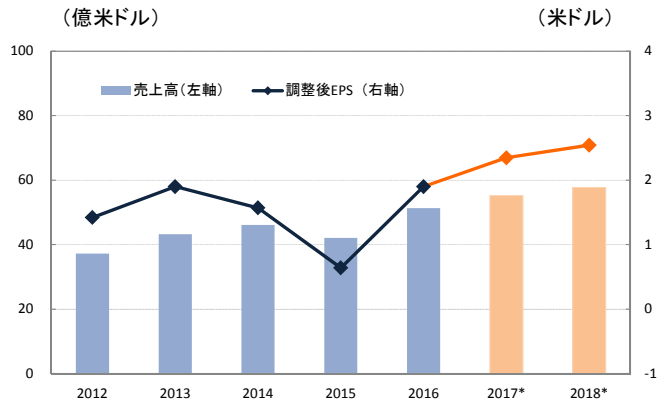
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

⑩ マステック (MASTEC INC)

無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社。石油・ガスインフラ建設も手掛ける。

＜直近決算ハイライト＞

2016年10-12月期決算は、前年同期比ベースで売上高が+31%、調整後EPSは+233%でした。石油・ガスインフラ部門がけん引役となり10-12月期としては過去最高の売上高となりました。経営陣は、トランプ政権下でインフラプロジェクトの承認手続きが迅速化することが予想されることから、2017年以降、事業環境の大幅な改善が期待できるとしています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

＜ご参考＞米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの組入上位10銘柄 (2月末時点)

組入上位10銘柄			合計40.2%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
UNITED RENTALS INC	商社・流通業	アメリカ	6.5%
AECOM	建設・土木	アメリカ	4.4%
VULCAN MATERIALS CO	建設資材	アメリカ	4.1%
PACCAR INC	機械	アメリカ	4.1%
UNION PACIFIC CORP	陸運・鉄道	アメリカ	4.0%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	陸運・鉄道	アメリカ	3.8%
NUCOR CORP	金属・鉱業	アメリカ	3.7%
OSHKOSH CORP	機械	アメリカ	3.2%
QUANTA SERVICES INC	建設・土木	アメリカ	3.2%
MASTEC INC	建設・土木	アメリカ	3.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(注) 当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

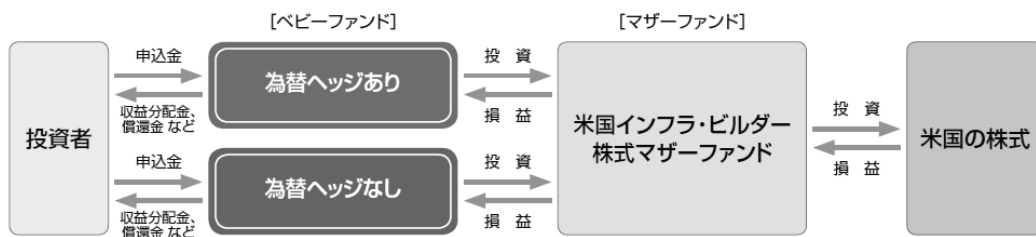
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。